

# 「ウクライナ危機と避難民への国際的対応」

於 外国人材の受入れに関する円卓会議

2022年 4月26日

国際移住機関(IOM) 駐日事務所代表

望月 大平



# 目次

1. 強制的な人の移動
2. 国際社会の支援





# 1. 強制的な人の移動：定義－移民・避難民・国内避難民

## IOMの「移民」定義

当人の (1) 法的地位、(2) 移動が自発的か非自発的か、(3) 移動の理由、(4) 滞在期間に関わらず、本来の居住地を離れて、国境を越えるか、国内で移動している、または移動したあらゆる人。

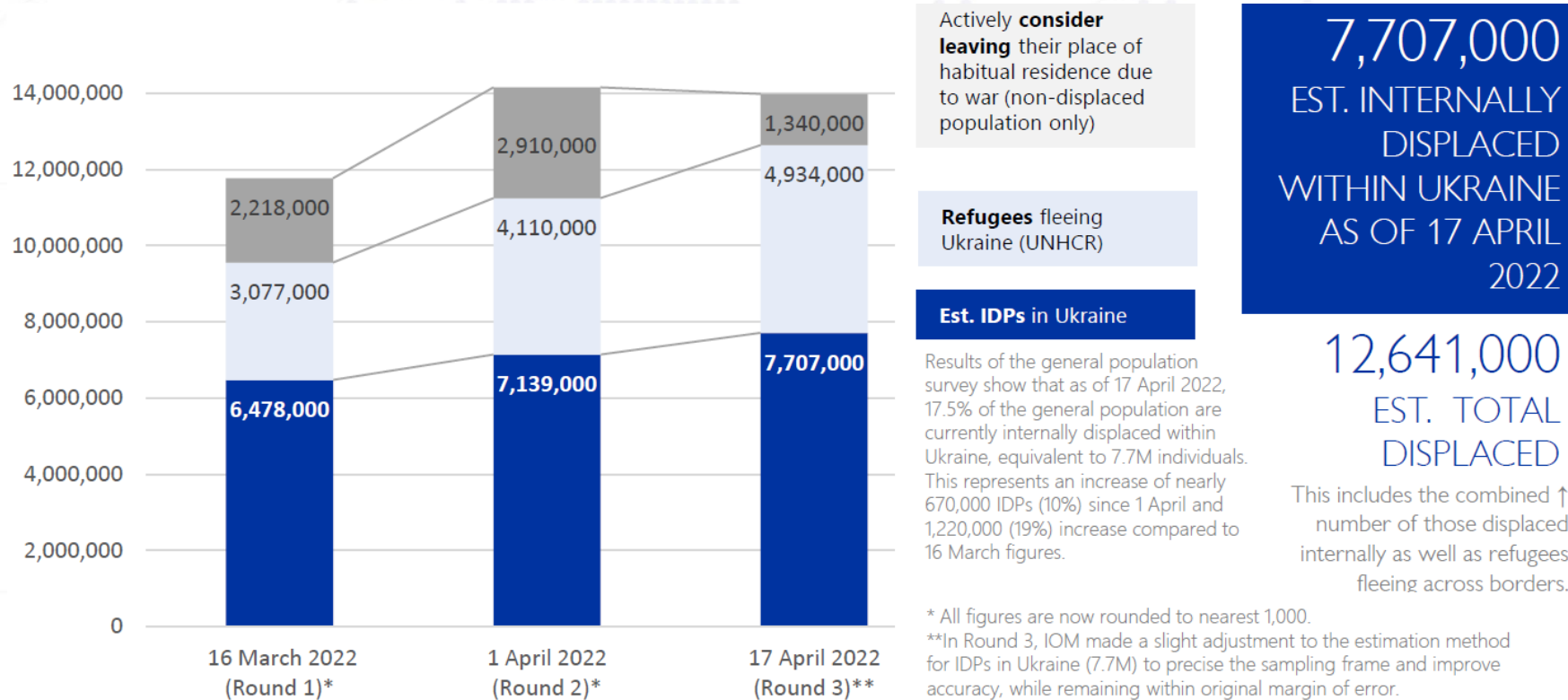
## ウクライナからの「避難民」

戦争の被害から国境を越えて避難した人々。1949年「ジュネーブ条約」における戦争下の人民として保護されるべき対象。

## ウクライナ国内の「国内避難民」

内戦や暴力行為、深刻な人権侵害や、自然もしくは人為的災害などによって家を追われ、自国内での避難生活を余儀なくされている人々（国内避難民に関する指導原則）

# 1. 強制的な人の移動



- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、第二次世界大戦後、最も早いペースで強制的な人口移動を引き起こしている。
- 1200万人以上のウクライナ人が通常の居住地から避難することを余儀なくされている。

# 1. 強制的な人の移動

ウクライナ国外への避難民

516万人(4月22日)

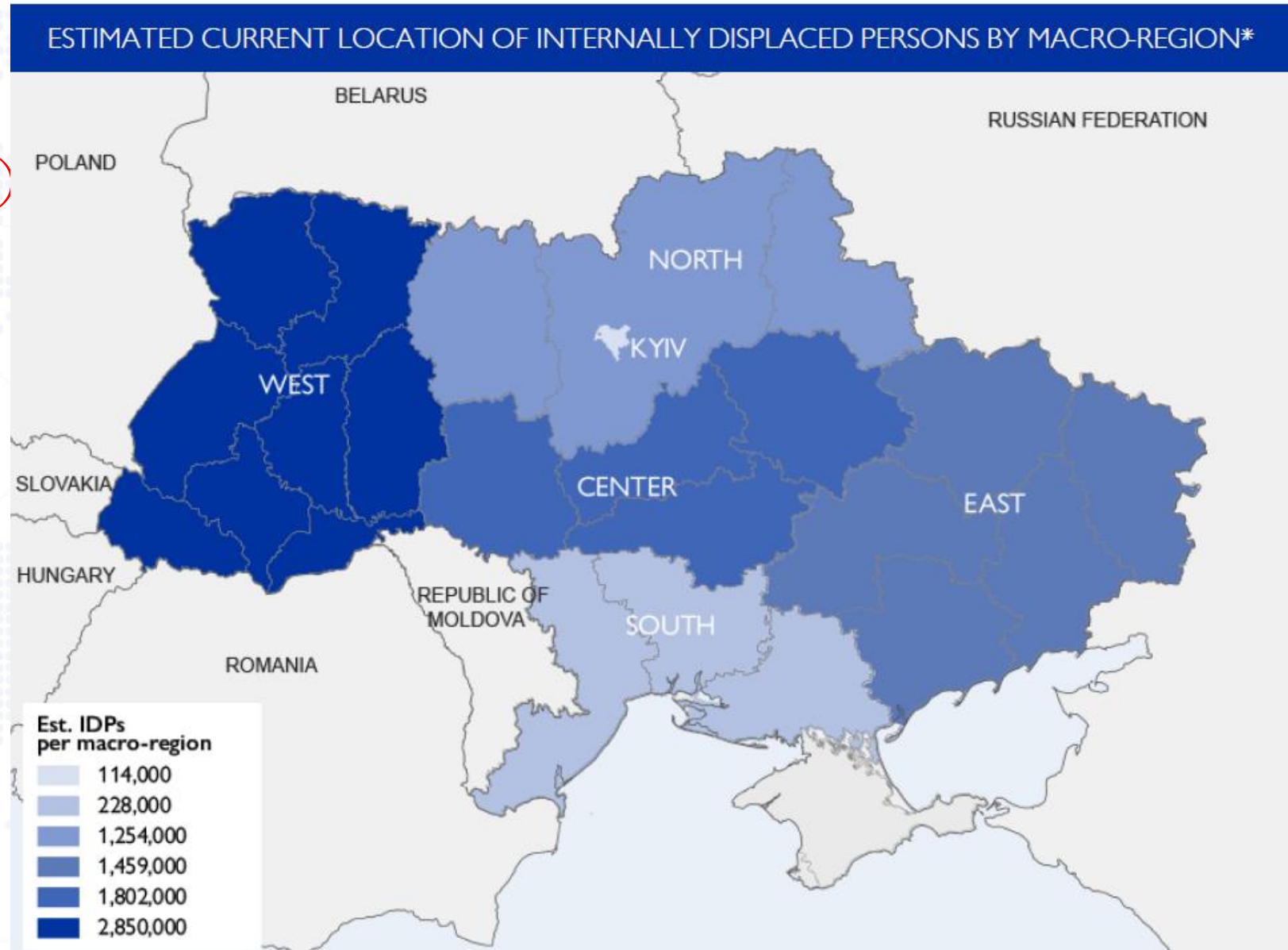
ポーランド	288万人
ルーマニア	77万人
ロシア	58万人
ハンガリー	48万人
モルドバ	43万人
スロバキア	35万人
ベラルーシ	2万人





# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内（国内避難民）

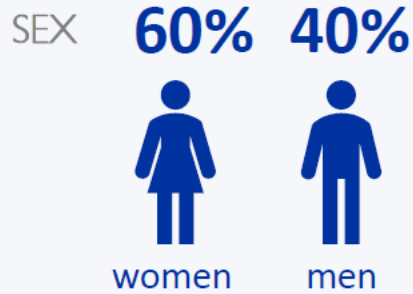
ウクライナ国内の避難民  
770万人(4月17日、推計)



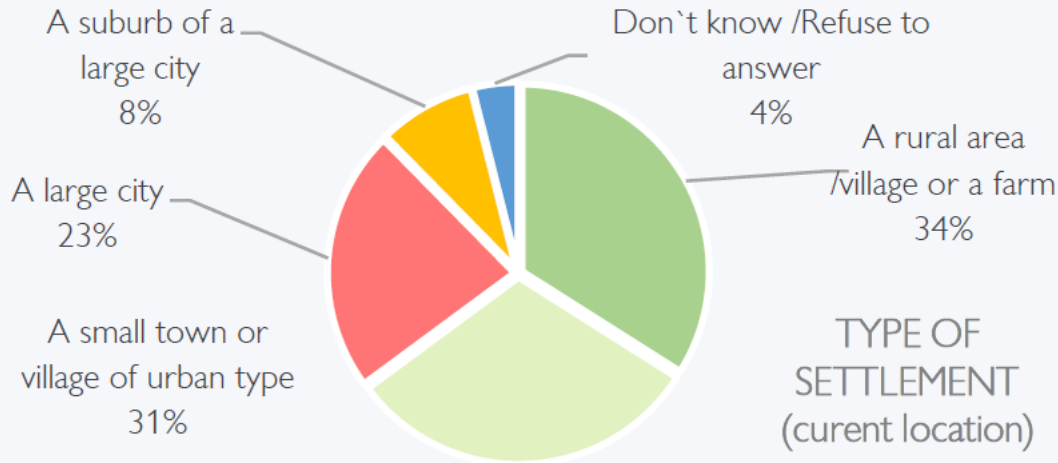
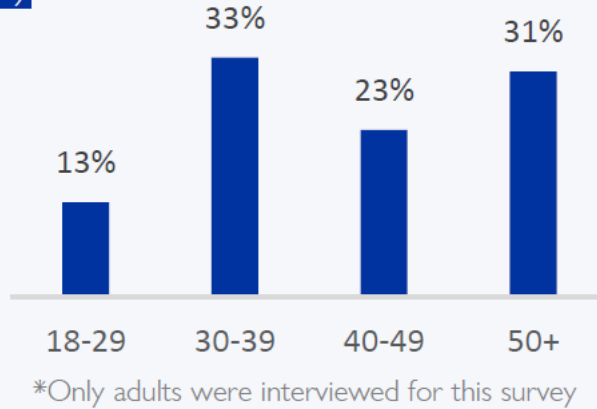
# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内（国内避難民）

ウクライナ  
770万人

## DEMOGRAPHICS (IDPs)

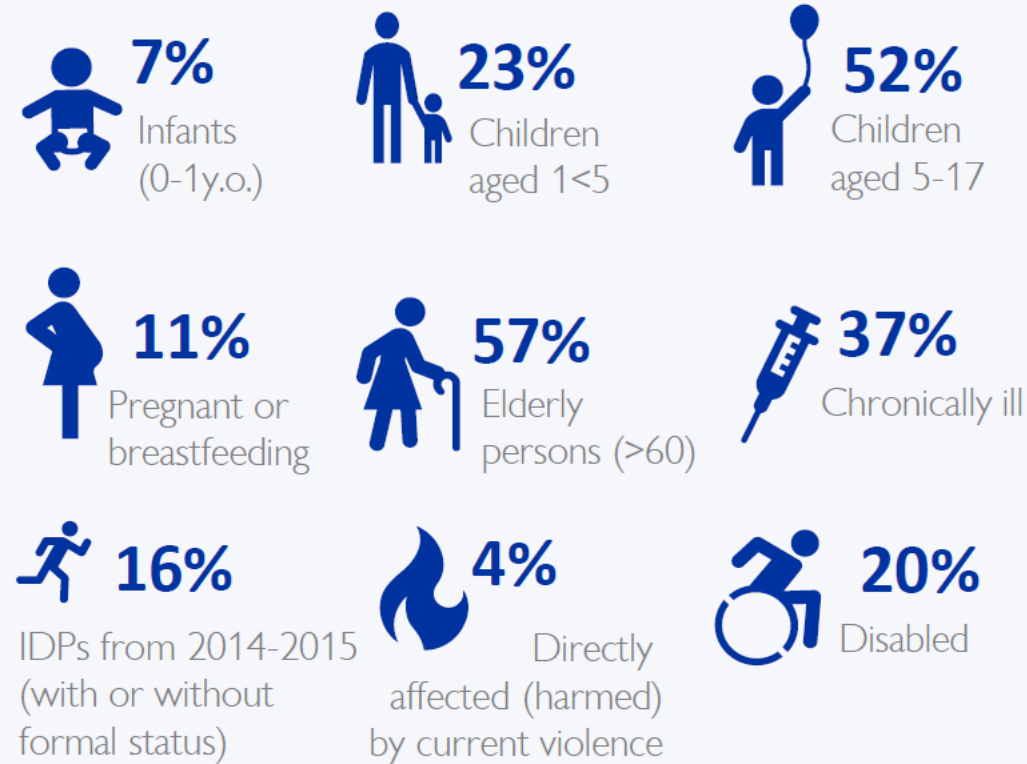


## RESPONDENTS' AGE GROUP\*



## SHARE OF IDP HOUSEHOLDS WITH VULNERABLE MEMBERS

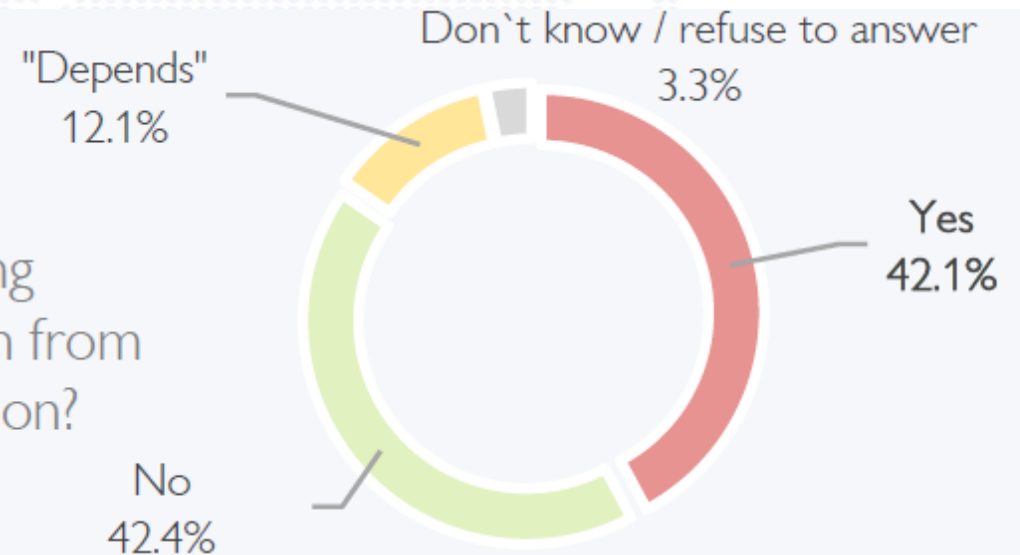
Share of IDPs who report one or more of their current household members fall within one of the following vulnerability categories (read as follows: "51% of IDP respondents indicated that at least one member of the family currently with them is a child between ages of 5 and 17):



# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内（国内避難民）

ウクライナ国内の避難民  
770万人(4月17日、推計)

Are you considering  
(further) relocation from  
your current location?  
(IDPs only):



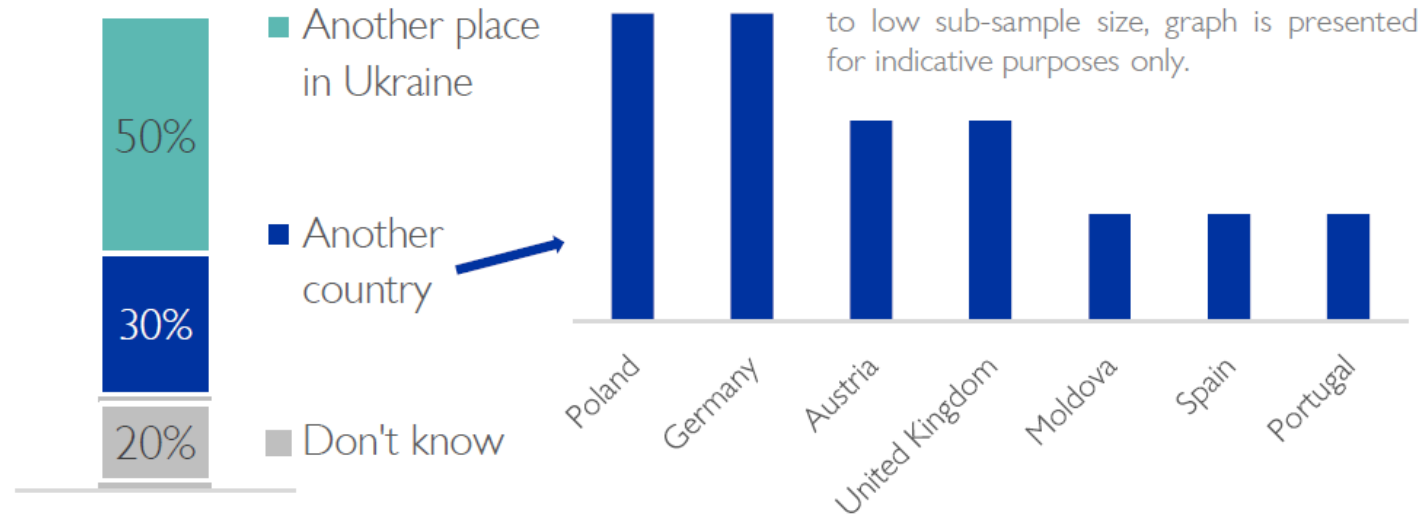
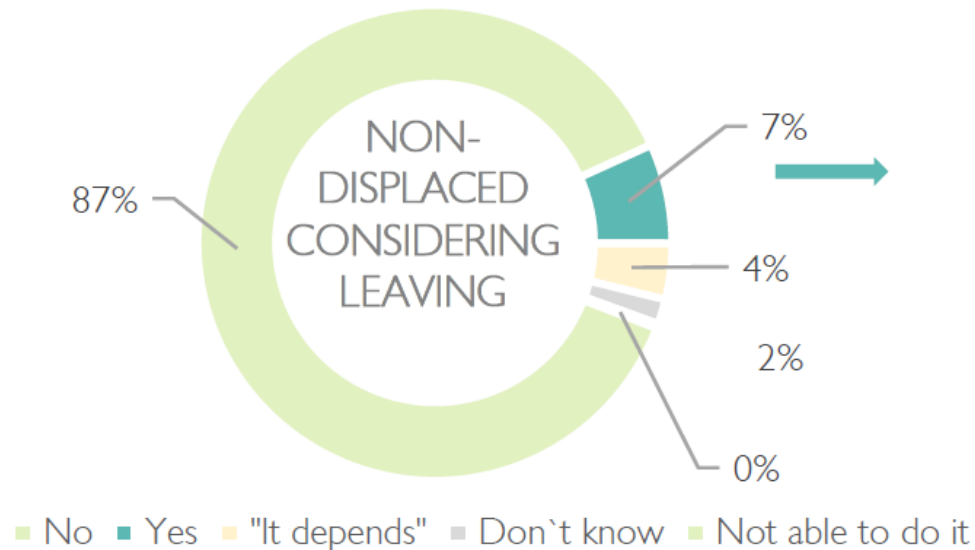


# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内 (国内避難民)

ウクライナ国内の避難民  
770万人(4月17日、推計)

避難していない国民  
3000万人??

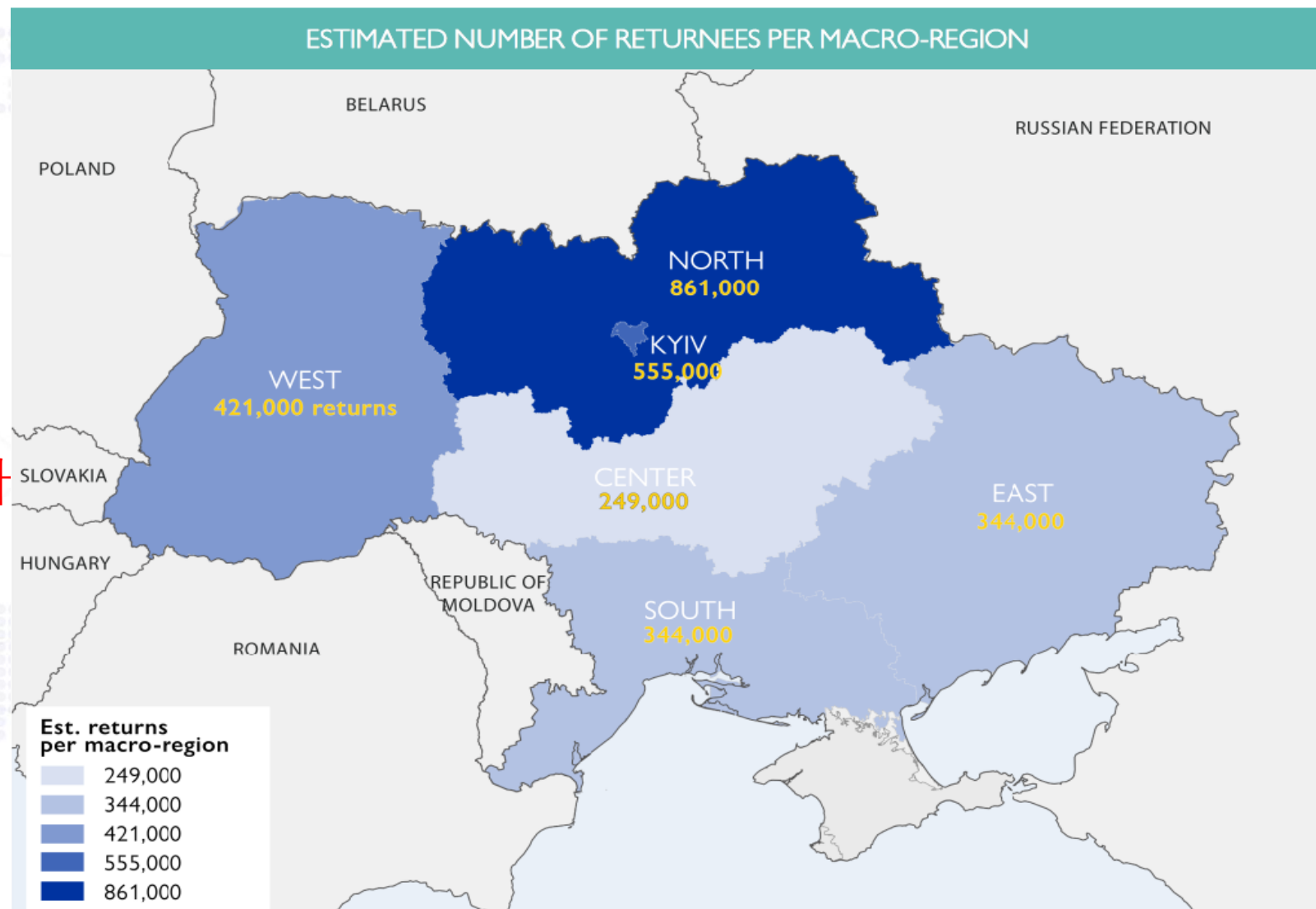
## MOBILITY INTENTIONS among those not displaced



# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内 (帰還民)

ウクライナ国内への帰還民

277万人 (4月17日、推計)



# 1. 強制的な人の移動 – ウクライナ国内 (帰還民)

ウクライナ国内への帰還民

277万人 (4月17日、推計)

## FUTURE RETURNS AMONG IDPs



current IDPs  
plan to return  
home in next  
two weeks

Among IDPs, 14.6% indicated that they plan to return to their places of habitual residence within the upcoming 2 weeks.

IOM's data indicate that the majority of IDPs who plan to return in the upcoming two weeks are from Kyiv and North macro-regions of Ukraine



# 1. 強制的な人の移動

ウクライナ国外へ避難した第三国籍者  
約 21 万人

- 2020年約500万人の国際移民 (UNDESA)
- 155か国7万6千人の国際留学生 (ウクライナ教育・科学省)



## 2. 国際社会の支援

- 1570万人が人道支援を必要としている
- 3カテゴリー毎の調整  
国内避難民 (OCHA)  
国外への避難民 (UNHCR)  
第3国籍者 (IOM)
- ニーズが高いのが、保健、食料、水、シェルター、移動手段、

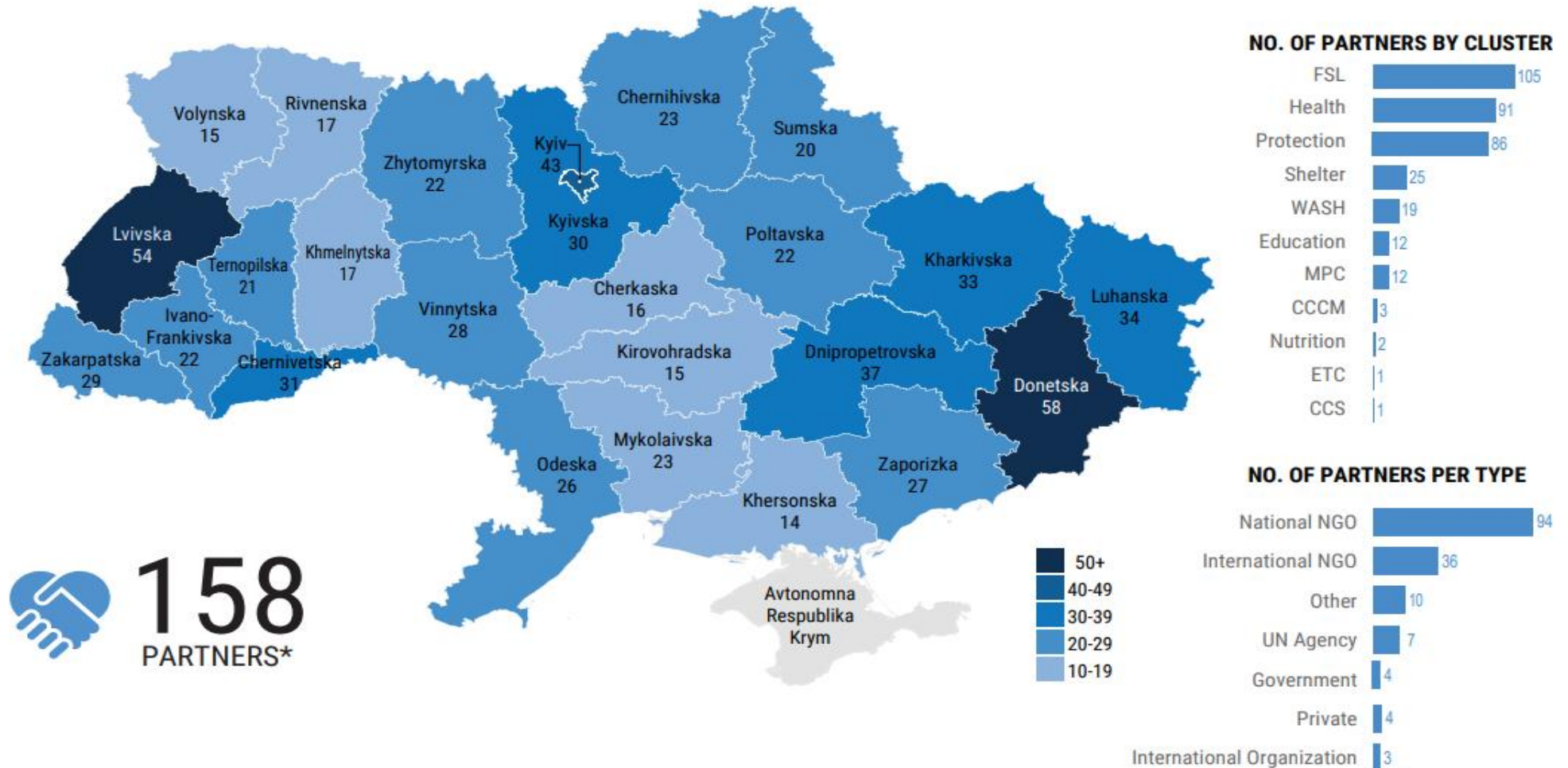




# 2. 国際社会の支援 – ウクライナ国内

## PARTNERS REACH

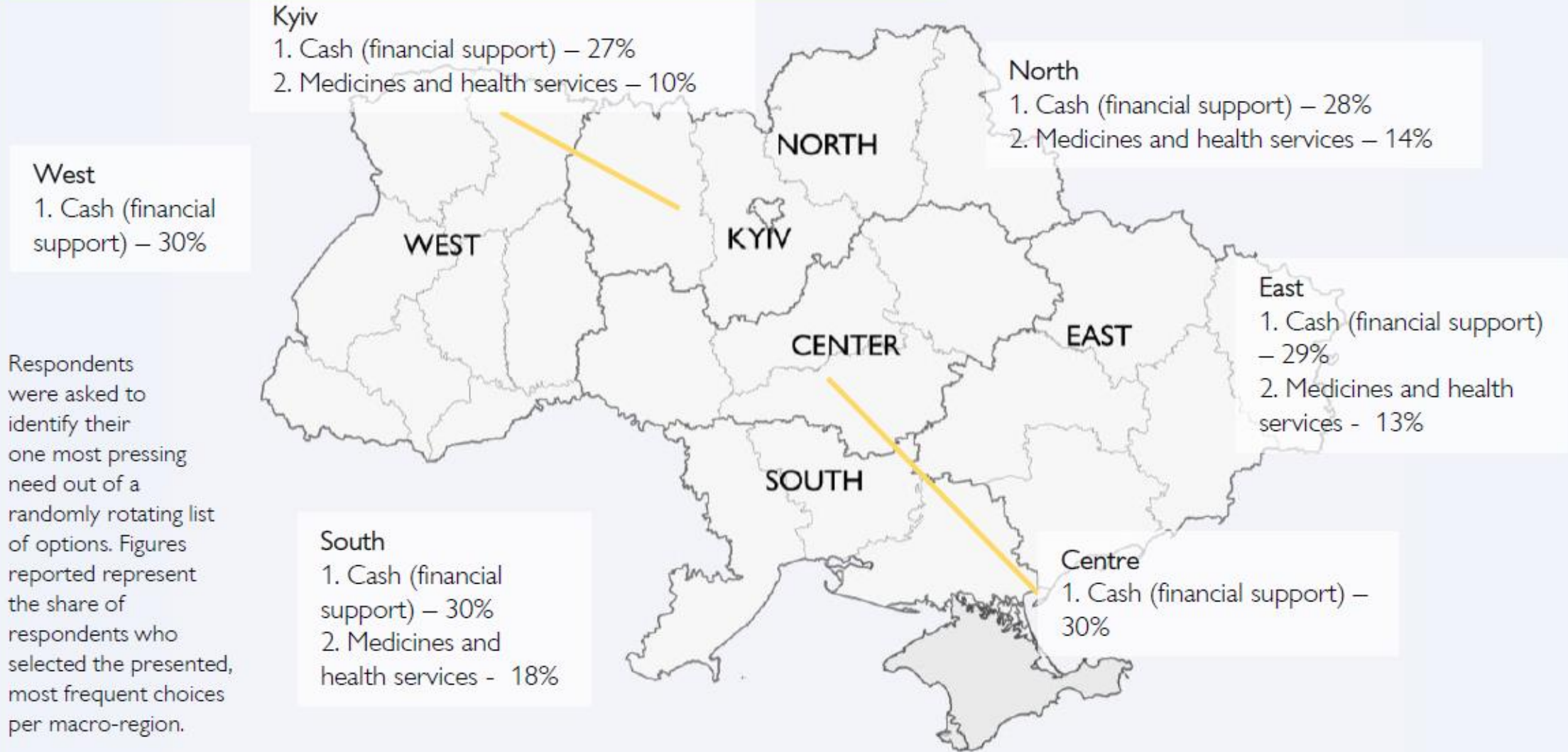
The United Nations and the IASC work through a wide range of humanitarian partners, including national and international organizations to provide assistance. This includes local procurement of relief items, provision of services, including medical support and protection and other key humanitarian functions. These activities are funded through the United Nations Agencies, the Ukraine Humanitarian Fund and other mechanisms. Currently, there are at least 158 humanitarian agencies completed or implementing activities in every Oblast in Ukraine in all sectoral areas. *More detailed information on agencies and activities will be published weekly through the 5W tool.*





## 2. 国際社会の支援 – ウクライナ国内

### TOP NEEDS PER MACRO-REGION (all respondents)



## 2. 国際社会の支援 – ウクライナ国内

---

1. ウクライナ国内の1200万人（国内に残っている者の4割、そのうち3分の1がマリウポリ、ドネツク、ルハンスク）が人道支援を必要としている。  
1500万人まで増える可能性。
2. 「現金支給」
3. 社会心理カウンセリング、正確な情報へのアクセス（Hotline）
4. これまで国連全体で340万人へ支援を実施。ウクライナ国内全地域で1300名以上の国連職員が支援を行っている。

## 2. 国際社会の支援－国外への避難民、第三国籍者

---

### ■ 避難民受入れ（EU,その他）

EUは、ウクライナから戦禍を逃れてくる人々（第三国籍者も含む）を暫定的な保護の対象とすることを決定。

英国、カナダ、日本もウクライナ避難民の受入れを行っている。

### ■ 周辺国での支援

- 移動手段の提供、シェルターの確保（Air B & B）
- 情報へのアクセス－各国でホットラインの事業を拡大
- 食料・宿泊、水、保健（地域コミュニティーの協力）
- PHSS、人身取引



# ありがとうございました

IOM駐日事務所

<https://japan.iom.int/>

<https://www.facebook.com/IOMJapan/>

<https://twitter.com/iomjapan>

望月大平

[dmochizuki@iom.int](mailto:dmochizuki@iom.int)